

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所 東
 コード番号 3092 URL http://www.starttoday.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	53,694	42.2	19,291	64.3	19,433	63.3	14,117	78.1
28年3月期第3四半期	37,750	29.0	11,744	10.3	11,898	11.2	7,927	15.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,137百万円(86.8%) 28年3月期第3四半期 7,569百万円(8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	45.30	—
28年3月期第3四半期	24.55	24.50

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	51,511	27,082	51.7
28年3月期	34,916	17,932	50.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,611百万円 28年3月期 17,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	28.00	47.00
29年3月期	—	20.00	—		
29年3月期(予想)				14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,030	26.8	22,140	24.7	22,150	23.9	15,260	27.3	48.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	322,352,400株	28年3月期	322,352,400株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,708,054株	28年3月期	10,707,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	311,644,546株	28年3月期3Q	322,910,867株

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。期末発行株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年1月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当期の経営成績)

[表1] 前年同期比

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		前年同期比
商品取扱高	111,941	(100.0%)	148,090	(100.0%)	+32.3%
売上高	37,750	(33.7%)	53,694	(36.3%)	+42.2%
差引売上総利益	34,836	(31.1%)	48,659	(32.9%)	+39.7%
営業利益	11,744	(10.5%)	19,291	(13.0%)	+64.3%
経常利益	11,898	(10.6%)	19,433	(13.1%)	+63.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,927	(7.1%)	14,117	(9.5%)	+78.1%

() 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションメディア「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。当第3四半期連結累計期間における日本国内の衣料品・アクセサリ市場は、国内消費の停滞感を受け、緩やかな減少基調となっております。雇用・所得環境の改善傾向こそ持続してはいるものの、世界経済及び日本金融市場の先行きに不透明感が漂っていることもあり、景況感や消費者マインドの改善には至らず、個人消費は依然足踏みが続いている状況と考えられます。しかしながら、当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、百貨店及びブランドがオムニチャネル戦略に対して積極的に取り組み始めていること、CtoCサービスやソーシャルコマース等ECの裾野が確実に広がってきていること等を受け、堅実な成長を継続させております。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間における当社グループは、「ZOZOTOWN」のユニークユーザー数拡大及びコンバージョンレート（ユニークユーザーの購買率）向上のために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りにより一層傾注してまいりました。具体的には、ショップの新規出店を加速させており、当第3四半期連結累計期間においても、多様化するユーザーのニーズに対応できるよう積極的に新規出店を行いました。また、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的に実施したことに加え、平成28年3月期下期にリプレイスを行ったCRMシステムを活用し、ユーザーに対するコミュニケーションも積極的に行ってまいりました。さらに、平成28年11月には、支払い期限を注文日から2ヶ月後とする後払い決済サービス「ツケ払い」を導入することで決済手段の拡充にも取り組んでおります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は148,090百万円（前年同期比32.3%増）、売上高は53,694百万円（同42.2%増）、差引売上総利益は48,659百万円（同39.7%増）となりました。主力の受託ショップと比較して差引売上総利益率（対商品取扱高）が高いZOZOUSEDの伸長、その他売上高（送料収入、有料会員収入等）の増加により、差引売上総利益率（対商品取扱高）は32.9%と前年同期と比較して1.8ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は29,367百万円（前年同期比27.2%増）、商品取扱高に対する割合は19.8%と前年同期と比較して0.8ポイント低下いたしました。人件費率（対商品取扱高）が高いZOZOUSEDの伸長により人件費率（対商品取扱高）が5.3%と前年同期と比較して0.2ポイント上昇したものの、広告宣伝費及びポイント販売促進費を合算したプロモーション関連費率（対商品取扱高）は1.9%と前年同期と比較して0.9ポイント低下したことが要因となります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は19,291百万円（前年同期比64.3%増）、営業利益率（対商品取扱高）は13.0%と前年同期と比較して2.5ポイント上昇しております。なお、経常利益は19,433百万円（同63.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14,117百万円（同78.1%増）となりました。

当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業区分の業績を以下のとおり示しております。

各事業別の業績は、以下のとおりです。

[表2] 事業別前年同期比

事業別	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
ZOZOTOWN事業 (受託ショップ)	95,582	85.4	27,321	133,485	90.0	38,405	+39.7	+40.6
(買取ショップ)	515	0.4	515	145	0.1	145	-71.9	-71.9
(ZOZOUSSED)	5,242	4.7	5,242	9,270	6.3	9,270	+76.8	+76.8
小計	101,341	90.5	33,079	142,901	96.4	47,820	+41.0	+44.6
BtoB事業	10,593	9.5	2,614	4,522	3.1	988	-57.3	-62.2
フリマ事業	6	0.0	0	666	0.5	△0	—	—
その他	—	—	2,055	—	—	4,885	—	+137.7
合計	111,941	100.0	37,750	148,090	100.0	53,694	+32.3	+42.2

① ZOZOTOWN事業

ZOZOTOWN事業は、「受託ショップ」「買取ショップ」「ZOZOUSSED」の3つの事業形態で構成されております。「受託ショップ」は各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行っております。「買取ショップ」は各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行っております。「ZOZOUSSED」は個人ユーザー等から中古ファッション商材を買取り、販売を行っております。

当社では、ZOZOTOWN事業を持続的に成長させていくためには「購入者数の拡大」及び「ファッション消費におけるZOZOTOWN利用率上昇」が重要なファクターであると認識しております。そのために、ユーザーとブランド双方にとって魅力的なサイト作りに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間のZOZOTOWN事業の商品取扱高は142,901百万円（前年同期比41.0%増）、売上高は47,820百万円（同44.6%増）となりました。多様化するユーザーのニーズに対応できるようショップの新規出店を積極的に行ったこと、ブランドクーポン等のプロモーションを効率的に実施したこと、決済手段を拡充させたことにより取扱高の拡大を図ることができました。また、平成28年3月期に出店した280ショップの認知度が向上したことも取扱高の拡大に繋がっております。

なお、ZOZOTOWN事業に係る主なKPIの推移は以下のとおりです。

[表3] KPI推移

	前連結会計年度				当連結会計年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
ZOZOTOWN 出店 ショップ数 (注)1	685	720	839	867	842	872	934	—
内) 買取ショップ	27	26	28	24	10	7	7	—
受託ショップ	658	694	811	843	832	865	927	—
年間購入者数(注)2	3,603,196	3,698,254	4,034,742	4,477,350	4,832,558	5,252,541	5,783,381	—
内) アクティブ会員数	2,401,421	2,401,317	2,522,500	2,686,926	2,844,171	3,059,991	3,421,440	—
ゲスト購入者数	1,201,775	1,296,937	1,512,242	1,790,424	1,988,387	2,192,550	2,361,941	—
年間購入金額(注)2、4、5	44,279	46,135	47,140	47,937	48,644	48,556	48,275	—
年間購入点数(注)2、4	8.0	8.6	8.9	9.4	9.9	10.4	10.5	—
出荷件数(注)3	3,007,626	3,330,674	3,901,739	4,871,419	4,652,101	5,391,093	5,886,580	—
平均商品単価(注)3、5	5,041	4,522	5,939	4,922	4,468	3,855	5,236	—
平均出荷単価(注)3、5	9,605	9,277	10,651	9,189	8,680	7,941	10,143	—
デバイス別出荷比率(注)3								
PC	38.7%	36.9%	33.4%	31.3%	29.7%	28.1%	24.6%	—
スマートフォン	60.4%	62.3%	66.0%	68.2%	69.9%	71.6%	75.2%	—
モバイル	0.9%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.2%	—

(注) 1 四半期会計期間末日時点の数値を使用しております。

2 集計期間は会計期間末日以前の直近1年間としております。

3 四半期会計期間の数値を使用しております。

4 アクティブ会員1人あたりの指標となっております。

5 円単位となっております。

当第3四半期連結会計期間に新規出店したショップ数は、「URBAN RESEARCH ROSSO MEN」、「Francfranc」、「STUDIOUS CITY」、「THE SUIT COMPANY」、「NEWYORKER」等78ショップとなりました。平成28年12月末現在の総ショップ数は934ショップ（平成28年9月末872ショップ）となっております。

積極的な新規出店及びブランドクーポンを含むプロモーションの実施が利用者数の拡大に繋がり、直近12ヶ月（平成28年1月～平成28年12月）における年間購入者数は5,783,381人（前年同期比1,748,639人増）となりました。

また、上記の施策がユーザーの利用頻度の上昇にも繋がり、アクティブ会員1人当たりの年間購入金額は48,275円（前年同期比2.4%増）、年間購入点数は10.5点（同18.0%増）となっております。

平均商品単価については、平成28年3月期第3四半期連結会計期間以降、前年同期比2桁以上の下落率が続いております。下落要因としては、セール販売及びZOZOUSUEDの構成割合が上昇していることに加え、低価格帯のショップ出店が相次いだことが挙げられます。この点につきましては、マクロ経済の影響というよりも、消費者のライフスタイルが多様化している中でファッションに対するキーワードが「自己満足」「同性からの共感」にシフトしていることが低価格志向に繋がっていると考えられます。なお、平均出荷単価につきましても、平均商品単価の下落の影響を受けることにより下落が続いております。

受託ショップ、買取ショップ及びZOZOUSUEDの実績は以下のとおりです。

a. 受託ショップ

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は133,485百万円（前年同期比39.7%増）、商品取扱高に占める割合は90.0%（前年同期実績85.4%）となりました。売上高（受託販売手数料）は38,405百万円（前年同期比40.6%増）となりました。平成28年12月末現在、受託ショップでは927ショップ（平成28年3月末843ショップ）を運営しております。

b. 買取ショップ

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は145百万円（前年同期比71.9%減）、商品取扱高に占める割合は0.1%（前年同期実績0.4%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の145百万円（前年同期比71.9%減）となりました。平成28年12月末現在、買取ショップでは7ショップ（平成28年3月末24ショップ）を運営しております。

c. ZOZOUSUED

当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は9,270百万円（前年同期比76.8%増）、商品取扱高に占める割合は6.3%（前年同期実績4.7%）となりました。売上高は商品取扱高と同額の9,270百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

②BtoB事業

BtoB事業では、ブランドの自社ECサイトの構築及び運営を受託しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は4,522百万円（前年同期比57.3%減）、商品取扱高に占める割合は3.1%（前年同期実績9.5%）となりました。売上高（受託販売手数料）は988百万円（前年同期比62.2%減）となりました。ブランドが自社ECサイトに集客力や購買率向上を求めるだけでなく、実店舗との連携等にも目を向けるようになってきたことに対応し、従来の事業形態からの脱却を進めております。その結果、前年同期と比較し商品取扱高が大きく減少しておりますが、あくまでも経営方針に沿ったものとなります。平成28年12月末現在、BtoB事業では36サイトの構築及び運営を受託しております（平成28年3月末35サイト）。

③フリマ事業

フリマ事業では、スマートフォンアプリ内においてファッションアイテムを個人間売買する「ZOZOフリマ」を運営しております。当第3四半期連結累計期間の商品取扱高は666百万円、商品取扱高に占める割合は0.5%（前年同期実績0.0%）となりました。売上高は△0百万円となりました。なお、商品取扱高の前年同期比については増減率が1,000%以上となるため、売上高の前年同期比については返品により当第3四半期連結累計期間において負の値となるため、それぞれ記載しておりません。フリマ事業の事業領域には既に多くのプレーヤーが参入していることから、当社グループでは単に規模の拡大を図るのではなく、「ZOZOTOWN」及び「WEAR」で培ったファッションECの運営ノウハウと豊富な商品データベースを活用することで差別化を明確にし、ファッションEC全体のエコシステム確立を目指してまいります。

④その他

その他には、ZOZOTOWN事業に付随した事業の売上（有料会員収入、送料収入、代引手数料収入、ツケ払い手数料収入等）や、連結子会社のその他売上高が計上されております。当第3四半期連結累計期間のその他売上高は4,885百万円（前年同期比137.7%増）となりました。なお、前年同期比での増加要因は、配送ポリシーの変更及び有料会員制度が挙げられます。

ファッション市場全体の活性化を狙ったファッションプラットフォーム「WEAR」については、引き続きユーザー数の拡大及びコンテンツの拡充を目指した事業運営を行っております。平成28年12月にはアプリダウンロード数が800万ダウンロードを超えるなど、堅調に推移しております。

また、平成28年4月28日に公表した「平成28年3月期決算短信・翌期の見通し」において、新規事業についても言及しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、当社の業績に対し大きな影響を与える進捗はありません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減率
総資産	34,916	51,511	+47.5%
負債	16,984	24,429	+43.8%
純資産	17,932	27,082	+51.0%

(総資産)

総資産については、前連結会計年度末に比べ16,594百万円増加（前連結会計年度末比47.5%増）し、51,511百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ14,546百万円増加（同58.6%増）し、39,369百万円となりました。主な増加要因としては、売掛金の増加13,592百万円、商品の増加341百万円等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,047百万円増加（同20.3%増）し、12,142百万円となりました。主な増減要因としては、のれんの減少648百万円、投資有価証券の増加1,971百万円等によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ7,444百万円増加（前連結会計年度末比43.8%増）し、24,429百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ7,270百万円増加（同47.3%増）し、22,644百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加5,691百万円、未払金の増加906百万円、未払法人税等の減少284百万円等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円増加（同10.8%増）し、1,784百万円となりました。主な増加要因としては、退職給付に係る負債の増加114百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ9,149百万円増加（前連結会計年度末比51.0%増）し、27,082百万円となりました。主な増減要因としては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加14,117百万円、剰余金の配当による減少4,986百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に発表いたしました通期の連結業績予測数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、㈱ブラケットの全株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,343,592	11,507,883
売掛金	11,169,782	24,762,289
商品	1,191,144	1,532,377
その他	1,117,624	1,566,524
流動資産合計	24,822,144	39,369,074
固定資産		
有形固定資産	3,157,587	3,493,367
無形固定資産		
のれん	2,873,502	2,225,256
その他	399,315	344,922
無形固定資産合計	3,272,817	2,570,178
投資その他の資産	3,664,156	6,078,714
固定資産合計	10,094,561	12,142,260
資産合計	34,916,705	51,511,334
負債の部		
流動負債		
買掛金	65,346	42,955
受託販売預り金	7,901,072	13,592,585
1年内返済予定の長期借入金	9,774	—
未払法人税等	3,673,557	3,389,071
賞与引当金	8,758	129,935
ポイント引当金	593,226	740,046
返品調整引当金	54,109	76,451
受注損失引当金	—	178,394
その他	3,068,418	4,495,485
流動負債合計	15,374,262	22,644,926
固定負債		
退職給付に係る負債	980,235	1,095,008
資産除去債務	514,795	569,616
その他	115,171	119,621
固定負債合計	1,610,202	1,784,246
負債合計	16,984,465	24,429,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,328,084	1,328,084
利益剰余金	26,483,241	35,614,785
自己株式	△11,757,599	△11,758,391
株主資本合計	17,413,629	26,544,381
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73,395	66,460
為替換算調整勘定	△29,961	△17,998
退職給付に係る調整累計額	19,939	18,734
その他の包括利益累計額合計	63,373	67,196
非支配株主持分	455,237	470,584
純資産合計	17,932,240	27,082,162
負債純資産合計	34,916,705	51,511,334

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	37,750,279	53,694,490
売上原価	2,916,398	5,012,918
売上総利益	34,833,881	48,681,572
返品調整引当金戻入額	45,500	54,109
返品調整引当金繰入額	42,743	76,451
差引売上総利益	34,836,638	48,659,230
販売費及び一般管理費	23,092,084	29,367,522
営業利益	11,744,553	19,291,707
営業外収益		
受取利息	5,701	427
為替差益	896	64,312
補助金収入	15,168	12,149
協賛金収入	100,000	18,518
受取賃借料	—	27,373
その他	33,404	48,853
営業外収益合計	155,171	171,635
営業外費用		
支払利息	1,593	2,219
支払賃借料	—	27,373
営業外費用合計	1,593	29,593
経常利益	11,898,131	19,433,748
特別利益		
固定資産売却益	333	285
投資有価証券売却益	—	103,720
関係会社株式売却益	—	481,381
為替換算調整勘定取崩益	205,328	—
特別利益合計	205,661	585,386
特別損失		
固定資産除売却損	7,665	547
貸倒引当金繰入額	9,116	—
特別損失合計	16,781	547
税金等調整前四半期純利益	12,087,010	20,018,588
法人税、住民税及び事業税	4,214,750	6,252,687
法人税等調整額	△51,112	△351,958
法人税等合計	4,163,638	5,900,729
四半期純利益	7,923,372	14,117,858
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,927	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,927,300	14,117,858

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,923,372	14,117,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,403	△6,935
為替換算調整勘定	△319,839	27,310
退職給付に係る調整額	△595	△1,205
その他の包括利益合計	△353,838	19,170
四半期包括利益	7,569,533	14,137,029
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,755,614	14,121,681
非支配株主に係る四半期包括利益	△186,080	15,347

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。